

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第128期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 小河 俊文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	569,587	607,063	699,028	1,164,378	1,241,538
経常利益 (百万円)	30,168	38,890	41,577	58,970	70,912
中間(当期)純利益 (百万円)	17,095	23,945	25,008	33,623	43,357
純資産額 (百万円)	939,865	1,098,215	1,326,134	1,016,763	1,115,747
総資産額 (百万円)	1,900,974	2,173,329	2,682,651	2,011,995	2,326,824
1株当たり純資産額 (円)	2,888.92	3,451.12	4,153.23	3,199.69	3,504.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.12	75.31	78.41	108.04	135.09
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.65	75.28	78.38	101.97	135.03
自己資本比率 (%)	49.44	50.53	49.43	50.54	47.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,343	45,198	58,759	92,406	100,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,418	54,965	114,771	92,667	128,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,780	9,422	30,187	56,015	50,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	72,886	76,827	73,793	77,212	100,535
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	26,944 [4,163]	28,410 [4,111]	32,100 [7,464]	27,431 [4,846]	30,990 [6,095]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	365,908	386,317	434,957	749,616	784,399
経常利益 (百万円)	19,813	23,808	25,184	34,705	39,785
中間(当期)純利益 (百万円)	12,376	15,956	17,593	21,103	26,320
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	906,297	1,058,418	1,267,713	980,533	1,056,828
総資産額 (百万円)	1,624,935	1,870,875	2,332,538	1,735,323	1,980,211
1株当たり純資産額 (円)	2,785.71	3,326.06	3,970.26	3,085.91	3,320.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.07	50.19	55.16	67.69	81.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.39	50.17	55.14	63.90	81.83
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12.00	13.00	18.00	24.00	32.00
自己資本比率 (%)	55.77	56.57	54.35	56.50	53.37
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	9,926 [2,027]	10,051 [1,553]	10,573 [3,596]	9,799 [2,533]	10,158 [2,610]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当する事項はない。

(2) 主要な関係会社の異動

該当する事項はない。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	10,439 [3,268]
産業車両	14,575 [1,101]
物流	3,588 [1,436]
繊維機械	800 [351]
その他	1,734 [1,175]
全社(共通)	964 [133]
合計	32,100 [7,464]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	10,573 [3,596]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みると、企業収益の改善などに伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかに回復してきた。一方、海外においては、米国経済は拡大基調が続き欧州経済も底堅さを増し、アジアにおいても中国経済が引き続き高成長を維持するなど、世界的に景気は回復傾向を示してきた。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間の売上高については、前年同期を920億円(15%)上回る6,990億円となった。

利益については、原材料の値上がりや、減価償却費・人件費の増加があったものの、売上げの増加に加え、グループあげての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前年同期を27億円(7%)上回る415億円となった。なお、中間純利益は前年同期を11億円(4%)上回る250億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

自動車部門の売上高は、前年同期を291億円(9%)上回る3,377億円となり、営業利益は前年同期を37億円(25%)下回る114億円となった。

このうち車両については、国内では本年2月にフルモデルチェンジしたヴィッツが好調に推移し、また海外ではヤリス(ヴィッツの欧州仕様)とRAV4が増加したことにより、売上高は、前年同期を154億円(11%)上回る1,547億円となった。

エンジンについては、欧州向けアベンシスに搭載されるAD型ディーゼルエンジン(CD型ディーゼルエンジンの後継機種)の増加や、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンを本年6月に生産開始したことにより、売上高は、前年同期を89億円(16%)上回る654億円となった。なお、中国でのエンジン用鑄造部品の需要拡大に対応するため、昨年4月に設立した豊田工業汽车配件(昆山)有限公司(中国江蘇省)は、本年4月より生産を開始した。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内では前年並みにとどまったものの、海外では北米、欧州向けが堅調に推移したことにより、売上高は、前年同期を38億円(4%)上回る1,050億円となった。また、中国におけるカーエアコン需要の拡大に対応するため、本年5月に株式会社デンソー、豊田通商株式会社、豊田工業(昆山)有限公司との合弁により、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国江蘇省)を設立した。2006年4月より、省燃費に優れた可変容量タイプのコンプレッサーの生産を開始する予定である。

産業車両

産業車両部門においては、世界的な景気回復を背景に、国内・海外市場ともに引き続き好調に推移した。そのなかで当部門は、販売網の強化・拡充に努めるとともに、積極的な拡販活動を推進した。その一環として本年8月には、北米市場の大口ユーザーへの商談対応を強化するため、米国インディアナ州に体験型ショールームのトヨタ ナショナル カスタマーセンターを開設した。また、オペレータの安全に配慮したOPS(オペレータ プレゼンス センシング)機能を、フォークリフトGENE0シリーズに標準装備するなど、商品力の強化をはかってきた。売上高については、前年同期を416億円(17%)上回る2,815億円となり、営業利益は前年同期を63億円(52%)上回る183億円となった。

物流

従来「その他」に含めていた物流に関連する事業は、将来性・組織変更等を考慮し、当連結会計年度より「物流」として区分掲記した。

物流部門においては、お客様の物流コスト低減を目的として、物流全般を一括請負する物流ソリューション事業の展開をはかるとともに、活発な営業活動を展開してきた。売上高については、本年3月に子会社化した株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、前年同期を大幅に上回る306億円となり、営業利益は5億円となった。

繊維機械

繊維機械部門においては、主力のエアジェット織機が堅調に推移したことに加え、紡機モインド、タイ、インドネシアなどで増加し、売上高は、前年同期を18億円(8%)上回る240億円となり、営業利益は前年同期を2億円上回る1億円となった。

その他

売上高は前年同期を113億円(31%)下回る249億円となり、営業利益は前年同期を12億円(37%)下回る21億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前年同期を633億円(16%)上回る4,618億円となったが、営業利益は前年同期を4億円(2%)下回る245億円となった。前年同期に比べ売上高が増加したのは、車両や産業車両の販売台数が増加したことなどにより、営業利益が減少したのは、原材料の値上がりや、減価償却費・人件費の増加などによるものである。

北米

売上高は前年同期を139億円(13%)上回る1,194億円となり、営業利益は前年同期を3億円(9%)上回る40億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、産業車両製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

欧州

売上高は前年同期を121億円(13%)上回る1,021億円となり、営業利益は前年同期を6億円(25%)上回る31億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、産業車両製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

その他

売上高は前年同期を25億円(20%)上回る154億円となり、営業利益は前年同期を6億円上回る6億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が415億円となったことなどにより、差引587億円の資金の増加となった。前年同期が451億円の増加であったことに比べ、136億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が955億円あったことなどにより、差引1,147億円の資金の減少となった。前年同期が549億円の減少であったことに比べ、598億円の支出の増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が523億円あったことなどにより、差引301億円の資金の増加となった。前年同期が94億円の増加であったことに比べ、207億円の増加となった。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、737億円となり、前年同期末に比べ31億円(4%)減少した。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	334,284	+8.4
産業車両	271,629	+23.7
繊維機械	23,966	+10.1
その他	24,522	+32.6
合計	654,402	+15.2

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	5,624	+42.8	1,483	+38.7
産業車両	263,404	+14.2	93,193	+61.7
繊維機械	25,963	+8.1	10,649	+20.7
その他	16,695	+3.7	4,061	17.6
合計	311,687	+13.4	109,388	+51.0

(注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	337,751	+9.4
産業車両	281,597	+17.4
物流	30,615	-
繊維機械	24,094	+8.2
その他	24,968	31.1
合計	699,028	+15.1

(注) 1 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。前年同期における販売実績は15,541(百万円)であり、当中間連結会計期間では97.0%の増加となっている。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	206,378	34.0	230,954	33.0
(株)デンソー	52,715	8.7	55,862	8.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、中間連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、15,163百万円である。

これを事業の種類別セグメントについてみると、「自動車」が8,270百万円、「産業車両」が6,085百万円、「繊維機械」が370百万円、「その他」が437百万円となっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,200 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	120,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	547 1	467 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,700 2	46,700 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数 (個)	7,750 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	775,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数 (個)	7,910 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	791,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		325,840		80,462		101,766

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,221	6.21
サードアベニュー バリュース ファンド カस्टディアル ト ラスト カンパニー (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	13,682	4.20
バンク オブ パーミューダ リ ミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	6 Front Street, P.O.Box HM 1020, Hamilton HM DX, Bermuda (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,591	2.64
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目 11番27号	7,697	2.36
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,132	2.19
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	6,919	2.12
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
計		183,806	56.41

(注) 上記所有株式のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,221 千株
サードアベニュー バリュース ファンド	13,682 千株
カस्टディアル トラスト カンパニー	
バンク オブ パーミューダ リミテッド ハミルトン	8,591 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,132 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,538,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 318,946,400	3,189,464	
単元未満株式	普通株式 355,940		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,188,755	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、69,900株(議決権699個)含まれている。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が15株含まれている。
 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,538,300		6,538,300	2.01
計		6,538,300		6,538,300	2.01

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高 (円)	3,250	2,975	3,040	3,250	3,290	3,990
最低 (円)	2,780	2,785	2,830	3,050	3,010	3,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
豊田 康晴	専務取締役 (TMHG準備室・グローバルIT部主管、経営企画部・経理部・IR室・法務部担当)	専務取締役 (グローバルIT部主管、経営企画部・経理部・IR室・TMHG準備室・法務部担当)	平成17年11月1日
下 昇 治	常務取締役 (トヨタL&Fカンパニー商品企画部・同国内営業部・同サービス部・同カスタマーズセンター・同中国部・同物流エンジニアリング営業部担当、同海外営業企画部長、同フリート営業部長)	常務取締役 (トヨタL&Fカンパニー商品企画部・同国内企画部・同国内営業部・同サービス部・同カスタマーズセンター・同中国部・同物流エンジニアリング営業部担当、同海外営業企画部長、同フリート営業部長)	平成17年8月1日
大 西 朗	取締役 (TMHG準備室担当、経営企画部長)	取締役 (経営企画部長、TMHG準備室長)	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	56,945		89,766		84,915	
2	受取手形及び売掛金	150,569		181,764		173,459	
3	たな卸資産	86,524		96,360		94,024	
4	その他	77,424		73,076		112,926	
5	貸倒引当金	2,365		2,248		2,351	
	流動資産合計	369,099	17.0	438,719	16.4	462,973	19.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	129,127		144,990		132,419	
	(2) 機械装置及び運搬具	170,712		214,067		185,424	
	(3) その他	110,131	409,970	137,777	496,835	139,234	457,078
2	無形固定資産						
	(1) 連結調整勘定	83,769		95,318		104,561	
	(2) その他	12,155	95,924	12,823	108,141	12,410	116,971
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	1,233,265		1,572,060		1,222,658	
	(2) その他	65,335		67,107		67,471	
	(3) 貸倒引当金	266	1,298,334	212	1,638,954	330	1,289,799
	固定資産合計	1,804,230	83.0	2,243,931	83.6	1,863,850	80.1
	資産合計	2,173,329	100.0	2,682,651	100.0	2,326,824	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		134,552		159,589		160,231		
2	2	75,671		29,976		59,945		
3		15,000		50,876				
4	2	20,300		15,000		20,300		
5	2	120,723		164,217		181,063		
		366,248	16.8	419,659	15.7	421,539	18.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		180,000		220,394		230,000		
2	2	41,389		98,826		73,491		
3		388,322		511,529		381,787		
4	3	42,486		44,130		44,462		
5		18,447		18,125		18,891		
		670,644	30.9	893,007	33.3	748,633	32.2	
		1,036,893	47.7	1,312,667	49.0	1,170,172	50.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		38,220	1.8	43,849	1.6	40,904	1.8	
(資本の部)								
資本金								
		80,462	3.7	80,462	3.0	80,462	3.4	
資本剰余金								
		105,621	4.9	105,669	3.9	105,600	4.5	
利益剰余金								
		310,054	14.3	342,075	12.7	325,330	14.0	
その他有価証券 評価差額金								
		598,868	27.5	788,774	29.4	591,218	25.4	
為替換算調整勘定								
		19,967	0.9	23,542	0.9	29,861	1.3	
自己株式								
		16,759	0.8	14,389	0.5	16,726	0.7	
		1,098,215	50.5	1,326,134	49.4	1,115,747	47.9	
		2,173,329	100.0	2,682,651	100.0	2,326,824	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			607,063	100.0		699,028	100.0		1,241,538	100.0
売上原価			505,902	83.3		586,753	83.9		1,041,780	83.9
売上総利益			101,161	16.7		112,274	16.1		199,758	16.1
販売費及び一般管理費	1		71,062	11.7		80,223	11.5		146,638	11.8
営業利益			30,098	5.0		32,051	4.6		53,120	4.3
営業外収益										
1 受取利息		3,934			4,406			8,159		
2 受取配当金		7,060			10,687			13,760		
3 固定資産賃貸料		831			939			1,931		
4 持分法による投資利益		4,210			1,267			6,805		
5 その他		2,894	18,932	3.1	4,533	21,834	3.1	7,626	38,284	3.1
営業外費用										
1 支払利息		4,589			5,258			9,735		
2 減価償却費		1,093			737			2,381		
3 固定資産除却損		898			1,841			2,380		
4 その他		3,559	10,141	1.7	4,470	12,308	1.8	5,994	20,491	1.7
経常利益			38,890	6.4		41,577	5.9		70,912	5.7
特別損失										
減損損失	2	414	414	0.1				558	558	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			38,476	6.3		41,577	5.9		70,353	5.7
法人税、住民税 及び事業税		15,483			11,827			26,808		
法人税等調整額		3,232	12,250	2.0	2,204	14,032	2.0	4,557	22,251	1.8
少数株主利益			2,280	0.4		2,536	0.3		4,744	0.4
中間(当期)純利益			23,945	3.9		25,008	3.6		43,357	3.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			105,743		105,600		105,743
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				68	68		
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		121	121			142	142
資本剰余金 中間期末(期末)残高			105,621		105,669		105,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			294,672		325,330		294,672
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		23,945	23,945	25,008	25,008	43,357	43,357
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,811		6,046		7,948	
2 役員賞与		331		395		331	
3 在外子会社退職 給付債務繰入額		4,419				4,419	
4 持分法適用会社の 増加に伴う減少高			8,562	1,821	8,263		12,699
利益剰余金 中間期末(期末)残高			310,054		342,075		325,330

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	38,476	41,577	70,353
2		減価償却費	32,707	39,169	70,213
3		減損損失	414		558
4		貸倒引当金の増減額	23	7	371
5		受取利息及び受取配当金	10,995	15,094	21,920
6		支払利息	4,589	5,258	9,735
7		持分法による投資損益	4,210	1,267	6,805
8		売上債権の増減額	5,295	11,695	22,923
9		たな卸資産の増減額	8,527	3,737	12,851
10		仕入債務の増減額	3,704	479	26,893
11		その他	1,399	9,274	4,063
		小計	49,487	63,014	109,561
12		利息及び配当金の受取額	11,025	15,090	21,971
13		利息の支払額	4,557	5,278	8,710
14		法人税等の支払額	10,756	14,067	22,727
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			45,198	58,759	100,095
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	45,870	95,546	110,111
2		有形固定資産の売却による収入	985	3,976	10,043
3		投資有価証券の取得による支出	9,029	21,375	9,562
4		投資有価証券の売却による収入	1,100	2,153	3,299
5		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			16,943
6		貸付けによる支出	839	2,393	2,370
7		貸付金の回収による収入	1,943	1,055	2,783
8		その他	3,255	2,641	5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			54,965	114,771	128,230
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	5,739	29,942	13,686
2		コマーシャル・ペーパーの純増減額		52,303	15,000
3		長期借入れによる収入	7,773	28,413	40,785
4		長期借入金の返済による支出	2,140	2,531	6,964
5		社債の発行による収入		5,692	50,000
6		社債の償還による支出		20,300	
7		自己株式の取得による支出	16	22	52
8		配当金の支払額	3,813	6,041	7,948
9		少数株主への配当金の支払額	485	616	667
10		少数株主の増資引受による払込額	1,029	445	1,815
11		その他	1,335	2,786	1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			9,422	30,187	50,020
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			39	918	1,438
現金及び現金同等物の増減額					
			384	26,742	23,323
現金及び現金同等物の期首残高					
			77,212	100,535	77,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			76,827	73,793	100,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 142社</p> <p>国内子会社 41社</p> <p>(株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、 東海精機(株)、 (株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウエルサポー ト</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 149社</p> <p>国内子会社 43社</p> <p>(株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、 東海精機(株)、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)ユニカ、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)長尾工業、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 (株)サンバレー、 (有)サンバレーCVS宝町、 ミヅホ工業(株)、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウエルサポー ト</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 146社</p> <p>国内子会社 43社</p> <p>(株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、 東海精機(株)、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)ユニカ、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)長尾工業、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 (株)サンバレー、 (有)サンバレーCVS宝町、 ミヅホ工業(株)、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウエルサポー ト</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>海外子会社 101社</p> <p>トヨタ インダストリーズ ス ウェーデン(株)、</p>	<p>海外子会社 106社</p> <p>トヨタ インダストリーズ ス ウェーデン(株)、</p>	<p>海外子会社 103社</p> <p>トヨタ インダストリーズ ス ウェーデン(株)、</p>

<p>BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株)、 ティーディー オートモーティブコンプレッサー ジョージアLLC、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント マニユファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズメルコスール(有)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、 トヨタ テキスタイル マシナリー ヨーロッパ(株)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチ U.S.A.(株)</p>	<p>BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ10社、 トヨタ インダストリーズノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント マニユファクチャリング(株)、 ティーディー オートモーティブコンプレッサー ジョージアLLC、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズメルコスール(有)、 トヨタ テキスタイル マシナリー ヨーロッパグループ2社、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、 豊田産業車輛(上海)(有)、 豊田工業商貿(中国)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ3社、 アイチ U.S.A.(株)</p>	<p>BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、 トヨタ インダストリーズノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント マニユファクチャリング(株)、 ティーディー オートモーティブコンプレッサー ジョージアLLC、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズメルコスール(有)、 トヨタ テキスタイル マシナリー ヨーロッパグループ2社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチ U.S.A.(株)</p>
---	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、国内子会社のTFロジスティクス(株)、および海外子会社のティーディー オートモーティブコンプレッサー ジョージアLLC、豊田工業自動車配件(昆山)(有)、トヨタテキスタイル マシナリー ヨーロッパ(株)については、当中間連結会計期間において新たに子会社とな</p>	<p>なお、海外子会社のトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、トヨタ欧州産業車両グループ1社については、当中間連結会計期間において新たに子会社となったた</p>	<p>なお、国内子会社の(株)アサヒセキキュリティ、TFロジスティクス(株)、(株)ユニカ、(株)長尾工業、(有)サンバレーCVS宝町、および海外子会社のBTインダストリーズグループ3社、ティーディー オートモーティブコンプレッサー ジョージアLLC、豊田工業自動車配件(昆山)</p>

<p>ったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、国内子会社の(株)アステック、(株)アルティは、(株)アイチコーポレーション、(株)サンバレーにそれぞれ合併されている。トヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p> <p>(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社 関連会社 19社 エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ15社</p> <p>なお、非連結子会社のBTインダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p>	<p>め、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、BTインダストリーズグループ1社は、同グループ1社に合併されている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 21社 関連会社 21社 エスティ・エルシーディ(株)、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ16社</p> <p>なお、海外関連会社のトヨタモーター インダストリーズ ポーランド(有)については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めている。</p>	<p>(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリ ヨーロッパグループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、国内子会社の(株)アステック、(株)アルティは、(株)アイチコーポレーション、(株)サンバレーにそれぞれ合併され、(株)ロジステック、(株)東海システム研究所は、エスケイイー(株)に合併されている。トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 関連会社 20社 エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ16社</p>
---	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、中間純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田産業車輛(上海) (有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、当連結会計期間において決算期を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山) (有)、 豊田産業車輛(上海) (有)、 豊田工業商貿(中国) (有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田産業車輛(上海) (有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他</p> <p>取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業 会計審議会平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)が平成16年 3月31日に終了 する連結会計年度に係る連結財務 諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準および同適用指針 を適用している。これにより税金 等調整前中間純利益は414百万円 減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 則に基づき各資産の金額から直接 控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 6号 平成15年10月31 日)が平成16年 3月31日に終了す る連結会計年度に係る連結財務諸 表から適用できることになったこ とに伴い、当連結会計年度から同 会計基準および同適用指針を適用 している。これにより税金等調整 前当期純利益は558百万円減少し ている。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に 基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 527,407百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 35,859 百万円 有形固定資産(その他) 7,461 建物及び構築物 4,677 機械装置及び運搬具 650 受取手形及び売掛金 365 現金及び預金 233 計 49,247</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債(その他) 19,794 百万円 短期借入金 4,879 長期借入金 2,395 一年以内償還の社債 300 計 27,368</p> <p>3 このうち、4,832百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 561,735百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 41,655 百万円 有形固定資産(その他) 2,839 建物及び構築物 2,132 受取手形及び売掛金 467 機械装置及び運搬具 438 計 47,533</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債(その他) 20,706 百万円 短期借入金 390 長期借入金 1,195 計 22,292</p> <p>3 このうち、4,927百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 541,382百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 33,345 百万円 有形固定資産(その他) 3,797 建物及び構築物 3,155 受取手形及び売掛金 1,033 現金及び預金 41 計 41,372</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債(その他) 19,965 百万円 短期借入金 3,158 長期借入金 2,684 一年以内償還の社債 300 計 26,108</p> <p>3 このうち、5,234百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社 金融機関に対する債務保証 8,716 百万円 営業取引に対する債務保証 700 百万円</p> <p>(2) 保証予約 中間連結財務諸表提出会社の保証予約 3,149 百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 中間連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 400 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 234 百万円 営業取引に対する債務保証 610 百万円</p> <p>(2) 保証予約 中間連結財務諸表提出会社の保証予約 2,759 百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 25,400 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 39 百万円 営業取引に対する債務保証 659 百万円</p> <p>(2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 2,954 百万円</p>
<p>3 輸出手形割引高 220 百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 353 百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 439 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 9,294百万円 給料及び諸手当 24,498</p> <p>2 当中間連結会計期間において、当企業集団は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(414百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 8,592百万円 給料及び諸手当 28,776</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 19,484百万円 給料及び諸手当 50,984</p> <p>2 当連結会計年度において、当企業集団は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28	土地	337	香川県	遊休地	土地	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28	土地	337	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58	香川県	遊休地	土地	48
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28																																		
		土地	337																																		
香川県	遊休地	土地	48																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28																																		
		土地	337																																		
栃木県	遊休地	土地	85																																		
長野県	遊休地	土地	58																																		
香川県	遊休地	土地	48																																		

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結子会社であるBTインダストリーズグループの退職給付会計の変更によるものである。なお、これによる影響額は軽微である。</p>		<p>連結子会社であるBTインダストリーズグループの退職給付会計の変更によるものである。なお、これによる影響額は軽微である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 56,945 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 138 取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 20,020 <hr/> 現金及び現金同等物 76,827	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 89,766 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 115 取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 10,000 現金集配金業務用現金及び預金 25,857 <hr/> 現金及び現金同等物 73,793	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 84,915 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 147 取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 40,005 現金集配金業務用現金及び預金 24,237 <hr/> 現金及び現金同等物 100,535

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	4	0	機械装置及び運搬具	13,313	6,548	6,765	機械装置及び運搬具	13,790	7,049	6,741
機械装置及び運搬具	9,494	4,692	4,801	その他	11,823	6,122	5,700	その他	12,273	6,291	5,982
その他	4,895	3,212	1,682	合計	25,136	12,670	12,465	合計	26,064	13,340	12,723
合計	14,394	7,910	6,484								
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,559 百万円 1年超 4,924 合計 6,484 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,493 百万円 減価償却費相当額 1,493 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,986 百万円 1年超 8,744 合計 12,730 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 2,344 百万円 減価償却費相当額 2,344 減価償却費相当額の算定方法 同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,060 百万円 1年超 8,662 合計 12,723 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 4,926 百万円 減価償却費相当額 4,926 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	8,288	4,643	3,644	機械装置 及び 運搬具	9,256	5,069	4,187	機械装置 及び 運搬具	8,927	5,221	3,706
合計	8,288	4,643	3,644	合計	9,256	5,069	4,187	合計	8,927	5,221	3,706
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,831 百万円				1年以内 1,756 百万円				1年以内 1,749 百万円			
1年超 2,583				1年超 3,212				1年超 3,167			
合計 4,414				合計 4,969				合計 4,917			
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
受取リース料および減価償却費 受取リース料 1,177 百万円 減価償却費 826				受取リース料および減価償却費 受取リース料 1,226 百万円 減価償却費 900				受取リース料および減価償却費 受取リース料 2,351 百万円 減価償却費 1,830			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)				(借主側)			
1年以内 3,190 百万円				1年以内 4,835 百万円				1年以内 4,164 百万円			
1年超 12,935				1年超 16,358				1年超 17,392			
合計 16,125				合計 21,194				合計 21,556			
(貸主側)				(貸主側)				(貸主側)			
1年以内 4,510 百万円				1年以内 8,457 百万円				1年以内 10,040 百万円			
1年超 8,509				1年超 14,770				1年超 16,381			
合計 13,019				合計 23,227				合計 26,422			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	187,421	1,184,676	997,254
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	187,422	1,184,676	997,254

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はない。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式

26,492百万円

マネー・マネージメント・ファンド

20,020

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	211,009	1,524,647	1,313,637
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
合計	211,009	1,524,647	1,313,637

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はない。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式

18,896百万円

マネー・マネージメント・ファンド

10,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	195,279	1,180,098	984,818
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	195,280	1,180,099	984,818

(注) 当連結会計年度において、上記「株式」について、35百万円の減損処理を行っている。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	18,288百万円
マネー・マネージメント・ファンド	40,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	308,666	239,909	22,272	36,213	607,063		607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,814	64	9	9,684	18,572	18,572	
計	317,481	239,974	22,282	45,898	625,636	18,572	607,063
営業費用	302,291	227,932	22,423	42,559	595,206	18,241	576,964
営業利益	15,190	12,041	141	3,339	30,430	331	30,098

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械・・・紡機、織機

その他・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上輸送サービス等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	337,751	281,597	30,615	24,094	24,968	699,028		699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,195	137	2,786	10	8,823	21,953	21,953	
計	347,946	281,735	33,402	24,104	33,792	720,981	21,953	699,028
営業費用	336,528	263,415	32,874	23,913	31,673	688,406	21,429	666,976
営業利益	11,418	18,319	528	191	2,118	32,575	523	32,051

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

物流・・・陸上輸送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等

繊維機械・・・紡機、織機

その他・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

(追加情報) 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。この変更は、同事業の将来性・組織変更等を考慮し、企業集団として事業内容の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。物流部門の前年同期における売上高および営業利益はそれぞれ17,540百万円、75百万円、前期における売上高および営業利益はそれぞれ37,913百万円、650百万円である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
--	-----	------	------	-----	---	------------	----

	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	616,200	503,989	43,902	77,446	1,241,538		1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,222	148	24	21,579	39,975	39,975	
計	634,422	504,138	43,927	99,025	1,281,514	39,975	1,241,538
営業費用	611,659	478,053	44,698	93,782	1,228,193	39,775	1,188,418
営業利益	22,763	26,084	771	5,243	53,320	200	53,120

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

繊維機械・・・・・・・・紡機、織機

その他・・・・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上輸送サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,524	105,517	90,067	12,955	607,063		607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,299	466	3,618	1,389	53,775	53,775	
計	446,823	105,984	93,686	14,345	660,839	53,775	607,063
営業費用	421,828	102,216	91,173	14,409	629,627	52,662	576,964
営業利益	24,995	3,768	2,512	64	31,211	1,112	30,098

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・スウェーデン、フランス、ドイツ
 その他・・・オーストラリア、中国、インド

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	461,876	119,484	102,181	15,485	699,028		699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,537	742	4,183	1,749	60,213	60,213	
計	515,413	120,227	106,365	17,235	759,242	60,213	699,028
営業費用	490,894	116,133	103,235	16,631	726,895	59,918	666,976
営業利益	24,519	4,093	3,129	604	32,346	295	32,051

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・スウェーデン、フランス、ドイツ
 その他・・・オーストラリア、中国、ブラジル

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	815,039	212,253	188,668	25,576	1,241,538		1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,464	1,125	7,221	2,776	110,588	110,588	
計	914,503	213,379	195,890	28,352	1,352,126	110,588	1,241,538
営業費用	870,928	207,068	191,202	27,712	1,296,911	108,493	1,188,418
営業利益	43,575	6,311	4,688	639	55,214	2,094	53,120

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・スウェーデン、フランス、ドイツ
 その他・・・オーストラリア、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	104,062	109,480	51,657	265,200
連結売上高(百万円)				607,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	18.0	8.5	43.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・中国、パキスタン、オーストラリア
 3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	118,995	119,210	58,833	297,039
連結売上高(百万円)				699,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.1	8.4	42.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・中国、オーストラリア、インド
 3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	208,675	225,409	104,917	539,002
連結売上高(百万円)				1,241,538
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	18.2	8.4	43.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・中国、パキスタン、オーストラリア
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,451円12銭	1 株当たり純資産額 4,153円23銭	1 株当たり純資産額 3,504円80銭
1 株当たり中間純利益 75円31銭	1 株当たり中間純利益 78円41銭	1 株当たり当期純利益 135円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 75円28銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 78円38銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 135円03銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 1 株当たり中間(当期)純利益			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)			
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益	23,945	25,008	43,357
普通株主に帰属しない金額			389
(うち利益処分による役員賞与金)			389
(差引)普通株式に係る中間(当期)純利益	23,945	25,008	42,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,933	318,937	318,079
2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加額(千株)	127	135	138
(うち新株予約権)	127	135	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6 月28日定時株主 総会決議ストックオプション < 自己株式譲渡方式 > 普通株式 499,200株 平成16年 6 月22日定時株主 総会決議ストックオプション < 新株予約権 > 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)	平成17年 6 月22日定時株主 総会決議ストックオプション < 新株予約権 > 普通株式 791,000株 (新株予約権の数 7,910個)	平成13年 6 月28日定時株主 総会決議ストックオプション < 自己株式譲渡方式 > 普通株式 499,200株 平成16年 6 月22日定時株主 総会決議ストックオプション < 新株予約権 > 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成17年10月25日開催の中間連結財務諸表提出会社取締役会の決議に基づき、次のとおり第14回および第15回無担保社債を発行した。</p> <p>第14回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき 金99円98銭 (3)払込期日 平成17年11月21日 (4)償還期限 平成22年12月20日 (5)利率 年1.01% (6)償還金額 額面100円につき 金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p> <p>第15回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 30,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき 金99円95銭 (3)払込期日 平成17年11月21日 (4)償還期限 平成27年9月18日 (5)利率 年1.66% (6)償還金額 額面100円につき 金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p>	

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,927		46,811		28,721	
2 受取手形		1,386		414		725	
3 売掛金		82,655		104,058		94,048	
4 有価証券		20,003		10,000		40,005	
5 たな卸資産		26,418		29,334		28,246	
6 繰延税金資産		13,955		9,939		13,526	
7 その他		23,974		36,047		50,252	
8 貸倒引当金		9		13		14	
流動資産合計		195,311	10.4	236,592	10.1	255,513	12.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		73,764		82,518		75,158	
(2) 機械及び装置		93,520		123,777		104,011	
(3) 土地		41,162		50,402		46,096	
(4) その他		32,936	241,383	44,447	301,144	52,639	277,907
2 無形固定資産							
ソフトウェア		9,799	9,799	9,405	9,405	9,407	9,407
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,379,646		1,740,427		1,392,368	
(2) その他		44,847		45,049		45,186	
(3) 貸倒引当金		112	1,424,381	81	1,785,395	171	1,437,383
固定資産合計		1,675,564	89.6	2,095,946	89.9	1,724,698	87.1
資産合計		1,870,875	100.0	2,332,538	100.0	1,980,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		793		843		693	
2 買掛金		91,182		109,412		112,543	
3 コマーシャル・ペーパー		15,000		25,000			
4 一年以内償還の社債		20,000		15,000		20,000	
5 未払法人税等		9,008		4,144		8,221	
6 従業員預り金		19,778		20,606		19,965	
7 その他		45,553		62,717		77,111	
流動負債合計		201,315	10.7	237,724	10.2	238,536	12.0
固定負債							
1 社債		180,000		215,000		230,000	
2 長期借入金		25,000		82,500		55,000	
3 繰延税金負債		383,639		507,168		376,610	
4 退職給付引当金	3	20,153		21,172		20,856	
5 その他		2,350		1,258		2,378	
固定負債合計		611,142	32.7	827,100	35.5	684,846	34.6
負債合計		812,457	43.4	1,064,824	45.7	923,382	46.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		80,462	4.3	80,462	3.4	80,462	4.1
1 資本準備金							
2 その他資本剰余金		101,766		101,766		101,766	
自己株式処分差益		3,819		3,880		3,812	
資本剰余金合計		105,585	5.6	105,647	4.5	105,579	5.3
利益剰余金							
1 利益準備金		17,004		17,004		17,004	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		711		679		711	
(2) 固定資産圧縮積立金		133		263		133	
(3) 別途積立金		180,000		200,000		180,000	
3 中間(当期)未処分利益		93,011		90,407		99,238	
利益剰余金合計		290,860	15.6	308,355	13.2	297,087	15.0
その他有価証券評価差額金		598,268	32.0	787,637	33.8	590,426	29.8
自己株式		16,759	0.9	14,389	0.6	16,726	0.8
資本合計		1,058,418	56.6	1,267,713	54.3	1,056,828	53.4
負債資本合計		1,870,875	100.0	2,332,538	100.0	1,980,211	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		386,317	100.0	434,957	100.0	784,399	100.0
売上原価		338,567	87.6	387,204	89.0	695,564	88.7
売上総利益		47,749	12.4	47,753	11.0	88,834	11.3
販売費及び一般管理費		28,801	7.5	30,581	7.1	58,758	7.5
営業利益		18,948	4.9	17,172	3.9	30,075	3.8
営業外収益							
1 受取利息		109		114		221	
2 受取配当金		7,805		11,737		14,715	
3 その他		2,251	10,166	3,639	15,492	5,716	20,653
営業外費用							
1 支払利息		1,732		2,240		3,700	
2 その他		3,574	5,306	5,240	7,480	7,242	10,943
経常利益		23,808	6.2	25,184	5.8	39,785	5.1
特別損失							
減損損失						144	144
税引前中間(当期)純利益		23,808	6.2	25,184	5.8	39,641	5.1
法人税、住民税及び事業税		9,940		4,374		16,802	
法人税等調整額		2,088	7,851	3,216	7,590	3,481	13,320
中間(当期)純利益		15,956	4.1	17,593	4.0	26,320	3.4
前期繰越利益		77,055		72,814		77,055	
中間配当額						4,136	
中間(当期)未処分利益		93,011		90,407		99,238	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による 原価法により評価している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっ ており、耐用年数、残存価額 については、法人税法に定め る基準と同一の基準を採用し ている。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による 原価法により評価している。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を 費用として処理している。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引） ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、144百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は362,327百万円である。</p> <p>2 このうち、33,187百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,778百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,259百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,499百万円 知多メディアスネットワーク(株) 649</p> <p>3 輸出手形割引高 220百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は378,985百万円である。</p> <p>2 このうち、41,655百万円(帳簿価額)は、従業員預り金20,606百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,331百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 (1) 債務保証 金融機関からの借入に対する債務保証 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) 34,600百万円 エスティ・モパイルディスプレイ(株) 400</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,180百万円 知多メディアスネットワーク(株) 579</p> <p>3 輸出手形割引高 292百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は368,937百万円である。</p> <p>2 このうち、33,345百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,965百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,532百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 (1) 債務保証 金融機関からの借入に対する債務保証 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) 25,400百万円</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,339百万円 知多メディアスネットワーク(株) 614</p> <p>3 輸出手形割引高 439百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,704百万円</p> <p>無形固定資産 1,271</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,273百万円</p> <p>無形固定資産 1,615</p>	<p>1 当事業年度において、当社は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p> <table border="1" data-bbox="935 853 1353 1003"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,907百万円</p> <p>無形固定資産 3,201</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
栃木県	遊休地	土地	85											
長野県	遊休地	土地	58											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産の「その他」	2,868	2,010	858	有形固定資産の「その他」	1,273	830	442	有形固定資産の「その他」	1,937	1,351	586
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 530百万円 1年超 327 合計 858 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 448百万円 減価償却費相当額 448 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 243百万円 1年超 199 合計 442 同左 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 202百万円 減価償却費相当額 202 減価償却費相当額の算定方法 同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 339百万円 1年超 246 合計 586 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 836百万円 減価償却費相当額 836 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産の「その他」	11	2	8	有形固定資産の「その他」	234	52	182	有形固定資産の「その他」	69	14	54
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5百万円				1年以内 78百万円				1年以内 22百万円			
1年超 12				1年超 193				1年超 53			
合計 17				合計 271				合計 75			
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料 2百万円				受取リース料 30百万円				受取リース料 11百万円			
減価償却費 2				減価償却費 37				減価償却費 14			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)				(借主側)			
1年以内 85百万円				1年以内 84百万円				1年以内 125百万円			
1年超 15				1年超 6				1年超 9			
合計 101				合計 90				合計 134			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	18,396	11,292
(2) 関連会社株式	2,563	2,180	382

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	29,215	22,111
(2) 関連会社株式	2,563	2,927	363

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	23,664	16,560
(2) 関連会社株式	2,563	2,817	253

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成17年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第14回および第15回無担保社債を発行した。</p> <p>第14回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき 金99円98銭</p> <p>(3)払込期日 平成17年11月21日</p> <p>(4)償還期限 平成22年12月20日</p> <p>(5)利率 年1.01%</p> <p>(6)償還金額 額面100円につき 金100円</p> <p>(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p> <p>第15回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 30,000百万円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき 金99円95銭</p> <p>(3)払込期日 平成17年11月21日</p> <p>(4)償還期限 平成27年9月18日</p> <p>(5)利率 年1.66%</p> <p>(6)償還金額 額面100円につき 金100円</p> <p>(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議された。

決議年月日	平成17年10月28日
中間配当金の総額	5,747,441,850円
1株当たりの額	18円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年11月25日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月22日
及びその添付書類 (第127期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(無担保社債)及びその添付書類 平成17年10月3日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類 平成17年11月9日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成17年7月28日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書の訂正報告書 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成17年7月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。